

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103020100020101	事務事業名	児童福祉総務管理事務事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	子育て支援課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	田上 哲夫	
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	子ども・子育てG	
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減		内線番号	2061	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度) ~ <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	03 民生費		根拠法令・条例等 なし		
	項	02 児童福祉費				
	目	01 児童福祉総務費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
各種児童福祉施策の推進等を行う。 【霧島市子ども・子育て会議事務】 ・霧島市子ども・子育て支援事業計画を策定するために設置された、霧島市子ども・子育て会議の開催経費 委員報酬・旅費 【臨時職員雇用事務】 ・各種児童福祉事業や関連する窓口業務を円滑に実施するために、臨時職員を雇用する事務 賃金(3人分) 【児童手当等現況調通知】 ・児童手当及び児童扶養手当等の現況調べなどに関する通知用印刷製本費・通信運搬費						

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
ア 霧島市子ども・子育て会議の開催回数	回	6	5	5	5
イ 臨時職員の雇用数	人	3	3	3	3
ウ 児童手当及び児童扶養手当の現況調回数	回	2	2	2	2

(2) 事務事業の目的

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
ア 課内の各種業務						
イ						
ウ						

④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
ア 円滑に実施される						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図(さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標(左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
ア 子育てしている人が安心して働くことができるようにする						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等	
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取り組みを全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役員費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の消費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費削減に努めることとされている。	

4. 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円 448	439	479	448
		県支出金	千円 0	0	0	0
		地方債	千円 0	0	0	0
		その他	千円 0	0	0	0
		一般財源	千円 19,448	6,969	13,842	6,809
		事業費	千円 19,896	7,408	14,321	7,257
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島市子ども・子育て会議 委員報酬(15人:5回開催) 302,900円 臨時職員雇用事務(3人分) 3,050,250円 印刷製本費(児童手当等) 135,000円 通信運搬費 3,005,000円	【霧島市子ども・子育て会議参画事務】 霧島市子ども・子育て会議を5回開催し、霧島市子ども・子育て支援事業計画を策定し、子ども・子育て支援新制度へ移行できた。 【臨時職員雇用事務】 事務補佐員雇用を3名雇用し、各種児童福祉に関する事務及び関連する窓口業務に当たってもらうことで、課内の業務が円滑に遂行できる助けとなった。 【児童手当等現況調通知】 現況調査を文書で送信し、現況確認の書類審査を行うことで児童手当及び児童扶養手当の適切な事務執行ができた。

事務事業コード	0103020100020101	事務事業名	児童福祉総務管理事務事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要な委員報酬及び必要最低限の事業費を計上しており、削減は困難である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	新制度や新規事業等対応増で前年度より延べ業務時間を削減できる余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、保育・幼稚園関係の事務量が増加した。また各種手当て等の申請・来客数も多く、事務補佐員の雇用により課内業務が円滑に行われている。今年度は制度実施2年目に入るため、各々が自己の事務量把握に取り組む、少しでも改善できるよう努める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成28年度の取組を生かし、事務事業の改善を進める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103020504010601	事務事業名	幼稚園就園奨励事業(国庫)	担当部	保健福祉部		
				担当課	子育て支援課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	田上 哲夫		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	保育・幼稚園G		
基本事業名	06	幼稚園教育の推進		内線番号	2071		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 49 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	03 民生費		根拠法令・条例等	私立幼稚園就園奨励費補助金に関する取扱要領等		
	項	02 児童福祉費					
	目	05 こども育成支援費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

・私立幼稚園に就園する園児の世帯の所得状況に応じて、幼稚園保育料の減免・免除を行っている私立幼稚園の設置者に補助金を交付する事業。
 ・市立幼稚園に就園する園児の世帯の所得状況に応じて、幼稚園保育料を減免する事業。
 ・幼稚園就園奨励費補助金国庫補助限度額に基づき補助金を交付する。
 (補助金 幼稚園就園奨励費 国1/3以内 多子世帯保育料軽減事業 県1/2)
 ・根拠法令、条例等 私立幼稚園就園奨励費補助金に関する取扱要領 市立幼稚園保育料減免規則
 ・平成27年度からスタートした「子ども・子育て支援新制度」に伴い、市立幼稚園は施設型給付の幼稚園に移行したため、就園奨励費の対象外になったことにより、数値は「0」を記載した。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 対象となった私立幼稚園児の数	人	1,613	612	638	262
イ 対象となった市立幼稚園児の数	人	35	0	0	0
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 幼稚園に通う園児	私立幼稚園に通う園児の数	人	1,657	629	742	270
イ	市立幼稚園に通う園児の数	人	159	0	0	0
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 所得に関わらず幼稚園教育を受けることができる。	補助金を交付した幼稚園児の割合	%	97	97	86	97
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 基本的なしつけや集団行動が身に付く	基本的なしつけや集団行動が身に付いた園児の割合	%	82	85	85	85
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国の幼稚園就園奨励事業の創設にあわせて昭和49年頃から開始されたものと思われる。平成27年度からスタートした「子ども・子育て支援新制度」に移行する幼稚園が増加傾向にあり、既存の私立幼稚園は減少傾向にあると思われる。私立幼稚園に通う園児の保護者からは、補助減免の継続を希望する声がある。議会からの意見は特になし。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	53,765	39,407	25,788	26,486
	県支出金	千円	951	886	307	241
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	163,822	79,702	61,795	53,216
事業費	千円	218,538	119,995	87,890	79,943	79,943

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
私立幼稚園園児638人分の補助金87,080千円を私立幼稚園7園(うち市内5園、市外2園)に交付した。 市立幼稚園園児22人分の補助金602千円を市立幼稚園5園に交付した。	申請のあった幼稚園に就園している園児に、保護者の所得に応じた補助金を交付することにより、子育て支援の一環である幼稚園就園の経済的負担軽減を図るとともに就園前教育の振興に寄与することができた。

事務事業コード	0103020504010601	事務事業名	幼稚園就園奨励事業(国庫)	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	幼稚園就園の経済的負担軽減を図り、所得にかかわらず幼稚園教育を受けさせることができるという教育機会の均等を図ることは、基本的なしつけや集団行動が身につくといった就学前教育の奨励につながるため意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	所得にかかわらず幼稚園教育を受けさせることができるという目的は、教育機会の均等を図るという観点から市に関する必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	既にほぼ全ての園児について補助対象として成果指標の割合は世帯の状況にのみ左右される状態となっている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	制度の休止・廃止により経済的負担が増えることになり、幼稚園教育を受けられない世帯が増加する可能性があり、就学前教育を受ける機会の減少につながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	次世代を担っていく子どもたちにとって極めて重要な成長時期となり、所得の低い世帯に配慮しつつ全ての世帯の経済的不安を取り除き、幼児教育を希望するものがすべて受け取ることができるよう計画することが必要なため、国が定めた補助基本額の削減はできない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成27年度から新制度がスタートしたことにより、幼稚園の動向をみながら事務を進めていく必要があり、人件費の削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	世帯の所得に応じているので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」がスタートし、平成27年度は新制度に移行した幼稚園が7園あったことから、本事業の対象は5園に減少しているが、幼稚園の動向を踏まえながら事務処理を行う必要があり、事務事業自体の事務は煩雑化していることから、これらの状況変化等に的確に対応するとともに円滑な事務処理に努める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度以降も新制度に移行する幼稚園が増加し、本事業の対象となる園は減少傾向にあると思われるが、園の動向をみながら、円滑な事務処理に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103020504010602	事務事業名	私立幼稚園就園奨励費(市単独)	担当部	保健福祉部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	子育て支援課		
施策名	01	学校教育の充実		担当課長	田上 哲夫		
基本事業名	06	幼稚園教育の推進		グループ	保育・幼稚園G		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	03 民生費			関係法令・条例等	市単独私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱	
	項	02 児童福祉費					
	目	05 こども育成支援費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
私立幼稚園に就園する園児の保護者の市民税の額に応じて補助金を私立幼稚園に交付する事業。 私立幼稚園に就園した園児の保護者は、毎年、課税証明並びに申請書を幼稚園に提出し、園はそれをとりまとめて市に提出する。市は市民税の額に応じて補助金額を確定し、幼稚園に対して補助金を交付する。 補助金額は次の通り。 生活保護世帯 31,000円 市民税非課税世帯 31,000円 市民税所得割非課税世帯 17,800円 その他の世帯 14,000円						

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
ア 補助金を交付した私立幼稚園の数	園	14	14	7	5	5
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
ア 私立幼稚園の園児	市に住所を有し私立幼稚園に通う園児の数	人	1,657	629	742	270	270
イ							
ウ							

④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
ア 所得に関わらず幼稚園教育を受けられることができる	園児1人あたりの平均負担軽減額(年額)	円	13,876	14,000	13,208	14,000	14,000
イ 所得に関わらず幼稚園教育を受けられることができる	補助を受けた園児の数	人	1,171	445	412	412	412
ウ 所得に関わらず幼稚園教育を受けられることができる	補助を受けた園児の割合	%	71	71	56	56	56

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図(さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標(左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
ア 基本的なしつけや集団行動が身に付く	基本的なしつけや集団行動が身に付いた園児の割合	%	82	85	85	85	85
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
旧国分市・隼人町において幼稚園協会からの強い要請があったことから市単独での補助を開始した。保育料に関しては、ほとんど変化はないが、公立幼稚園4,700円/月と比べると平均で25,600円/月と高い水準にある。私立幼稚園に通う園児の保護者からは、補助金の増額を希望する声がある。議会では、入園料一部補助の陳情に対する採択がなされた。平成27年度からスタートした「子ども・子育て支援新制度」に移行する幼稚園が増加傾向にあり、既存の私立幼稚園は減少傾向にあると思われる。

4. 事業費の推移	単位	26年度(決算)	27年度(予算)	27年度(決算)	28年度(予算)	29年度(計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	16,249	7,907	5,442	5,368	5,368
	事業費	千円	16,249	7,907	5,442	5,368	5,368

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市単独分412人分の補助を私立幼稚園7園(市外2園を含む)に対して交付した。	市民税額により補助金の額は違い、国庫補助の限度額が増額になったことにより、市単独は全ての階層が対象ではなくなったものの、幼稚園就園の経済的負担の軽減を図ることができた。

事務事業コード	0103020504010602	事務事業名	私立幼稚園就園奨励費(市単独)	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	幼稚園就園の経済的負担軽減を図り、所得にかかわらず幼稚園教育を受けさせることができるという教育機会の均等を図ることは、基本的なしつけや集団行動が身につくといった就学前教育の奨励につながるもので意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	就学前教育(健康な体、人との関わり方、規範意識、言葉や表現などを育む幼児教育)が生涯にわたる人格形成の基礎となることから、就園の援助をすることは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	既にほぼ全ての園児について補助対象としており、成果指標の割合は世帯の状況にのみ左右される状態となっている。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	低所得世帯への補助を行う国庫補助が別途あることから、本事業を廃止したとしても幼稚園教育を受ける機会がなくなるということは考えにくい。経済的負担は増えることになるため、経済的理由から幼稚園に通えない子どもが増える可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業の性格が経済的負担軽減であり、事業費を削減することは即成果のダウンへ繋がるため削減できない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成27年度から新制度がスタートしたことにより、幼稚園の動向をみながら事務を進めていく必要があり、人件費の削減は難しい。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	幼児教育を希望する全ての世帯が、所得状況に応じた補助を受けられるよう補助単価を設定しているため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」がスタートし、平成27年度は新制度に移行した幼稚園が7園あったことから、本事業の対象は5園に減少しているが、幼稚園の動向を踏まえながら事務処理を行う必要があり、事務事業自体の事務は煩雑化していることから、これらの状況変化等に的確に対応するとともに円滑な事務処理に努める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度以降も新制度に移行する幼稚園が増加し、本事業の対象となる園は減少傾向にあると思われるが、園の動向をみながら、円滑な事務執行に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103020504010603	事務事業名	幼稚園教育推進事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	子育て支援課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	田上 哲夫	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	保育・幼稚園G	
基本事業名	06	幼稚園教育の推進		内線番号	2071	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費		関係法令・条例等 霧島市の補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	02 児童福祉費				
	目	05 こども育成支援費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

・幼稚園教育の充実を図るために、私立幼稚園協会が行う子育て支援に係る事業(職員の資質向上のための研修等)に対して補助を行う。
 ・私立幼稚園の設置者に、幼稚園教育を推進するために必要な教材費、研修費及び幼稚園が独自に実施する特色ある教育に関する経費に対して補助を行う。
 補助対象:私立幼稚園(12園(認定こども園に移行した私立幼稚園も含む))、私立幼稚園協会

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 補助金を交付した私立幼稚園の数	園	12	12	11	4
イ 子育て相談活動を実施した幼稚園の数(私立幼稚園協会が行う研修)	園	7	7	7	4
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 私立幼稚園	私立幼稚園の数	園	12	12	12	12
イ 私立幼稚園の園児	私立幼稚園に通う園児の数	人	1,657	1,657	1,625	1,625
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 幼稚園教育を推進する	研修会に参加した教諭の割合	%	100	100	100	100
イ	子育て相談の実施延べ時間	時間	576	580	548	580
ウ	特色ある教育を実施した私立幼稚園	園	12	12	12	12

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 基本的なしつけや集団行動が身につく	基本的なしつけや集団行動が身についた園児の割合	%	82	85	85	85
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成18年度の合併をきっかけに、本市の幼稚園教育の充実のために始まった。国において幼保一元化を進める状況もあり、幼稚園教育のあり方が一層注目されている。幼稚園が地域の幼児教育センターとしての役割を求められるようになってきており、議会からは、幼保一元化の動きに対し、霧島市としてはどのように対応するか意見を求められた。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0
	一般財源	千円 6,413	6,425	5,993	3,075
	事業費	千円 6,413	6,425	5,993	3,075

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
補助金を交付した私立幼稚園の数:11園 子育て相談活動を実施した幼稚園の数:7園	各幼稚園は、本補助金を幼稚園教育のための教材や、教職員の研修、各幼稚園の特色ある教育活動に活用することで、幼稚園教育を推進することができた。

事務事業 コード	0103020504010603	事務 事業名	幼稚園教育推進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	私立幼稚園が、幼稚園教育を推進することにより、幼稚園教育の資質が高まり、園児に基本的な生活習慣を身につけさせることができるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	子ども・子育て支援新制度が平成27年度から始まり、7園が新制度に移行し、5園が従来のままの幼稚園で残っているため、私立幼稚園設置者に対する補助金を検討する必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本事業は幼稚園教育の充実に大きく寄与するものであり、子育て相談活動を行う幼稚園を増やすなどして成果を向上させることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	幼稚園教育の充実に大きく寄与するものであり、廃止された場合、(私立幼稚園協会が実施している)子育てに不安をもつ保護者が相談する場が減少し、また、特色ある幼稚園教育等の推進にも支障が生じる場合がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	霧島市が特色ある幼稚園教育を推進するために必要最小限の経費のみを助成していることから、事業費の削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務のみであり最低限度の業務といえる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	子ども・子育て支援新制度が平成27年度から始まり、7園が新制度に移行し、5園が従来のままの幼稚園で残っているため、補助対象になる園とならない園が存在するため、本補助金のあり方を検討する必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・コスト縮小					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	子ども・子育て支援新制度が平成27年度から始まり、7園が新制度に移行し、5園が従来のままの幼稚園で残っているため、霧島市の幼稚園教育の推進を図るための新たな事業を検討する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成28年度に決定した方針に基づき事務事業を進める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103010905030102	事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	子育て支援課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	田上 哲夫		
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	子ども・子育てG		
基本事業名	01	生活困窮者への支援		内線番号	2062		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	なし	
	項	01 社会福祉費				なし	
	目	09 臨時福祉給付金等給付事業費				なし	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消費税引き上げの影響を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特例的な給付措置として子育て世帯臨時特例給付金を支給するもの。
 平成27年6月分の児童手当受給対象児童に対して支給する。
 ただし、特例給付(児童手当の所得制限額以上の方に、児童一人当たり月額5,000円を支給しているもの)を受給される方は対象外。
 給付額: 対象児童一人につき3,000円

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 給付額	千円	158,280	60,525	54,780	-
イ 給付人数	人	15,828	20,175	18,260	-
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 中学校卒業までの児童を養育している市民						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 経済的な負担を軽減する						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 子育てに係る経済的な負担感が軽減される						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成26年4月から消費税率5%から8%に引き上げられたことに伴う影響を踏まえ、子育て世帯に対して臨時特例的な給付措置が行われた。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	164,726	84,287	60,403	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	4	0
	事業費	千円	164,726	84,287	60,407	0

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
対象児童18,260人に対し臨時特例給付金を給した。	対象児童18,260人のいる子育て世帯に給付金を給付することで、消費税増税に伴う経済的負担の緩和を図ることができた。

事務事業コード	0103010905030102	事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
A 目的妥当性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)							【参考】前年度の改革改善の方向性		
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止		
								○	
(2)平成28年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)									
(3)平成29年度の方向性 (具体的な取組)									

8. 2次評価結果 (担当部長評価)							評価者	部局		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止			
(2)総評										

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103020405040101	事務事業名	母子寡婦福祉協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	子育て支援課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	田上 哲夫	
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	子ども・子育てG	
基本事業名	01	地域における子育て支援		内線番号	2062	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	03 民生費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等交付規則	
	項	02 児童福祉費				
	目	04 ひとり親家庭福祉費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市母子寡婦福祉会に補助金を交付し、霧島市母子寡婦福祉会が行う研修会、県の運動会・研修会をはじめ様々な行事の活動を支援している。(市の活動)霧島市母子寡婦福祉会に補助金を支出するための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。(霧島市母子寡婦福祉会の活動)総会、研修会、県の運動会・研修会、母と子の交歓研修会、県・地区福祉大会、他市母子寡婦福祉会交流研修会、啓発活動
 ※霧島市母子寡婦福祉会とは、母子寡婦家庭の厚生自立と社会的地位・福祉向上を図ることを目的とした団体。市民を会員として運営されている団体である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 霧島市母子寡婦福祉会会員数	人	251	250	251	251
イ 研修会等開催回数	回	11	11	11	11
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 霧島市母子寡婦福祉会会員	会員数	人	251	250	251	251
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 研修会等の活動の活性化	研修会等の開催回数	回	11	12	11	12
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を解消する	施設の利用者数	人	64,844	67,000	64,181	68,000
イ 子育てを見守り支援する。	講座等の参加者数	人	20,881	18,500	24,897	19,000
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

母子寡婦家庭が社会的・経済的・精神的に不安定な状態におかれがちであり、活動を通じ交流の場・情報交換を行い、社会的地位・福祉の向上を図ることを目的に昭和25年に設立された。母子寡婦福祉会の会員が高齢化してきている。また、若い母子世帯の加入が極端に低い。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	516	488	466
事業費	千円	516	488	466	488

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
母子寡婦家庭の厚生自立と社会的地位・福祉向上を図ることを目的とした会に補助をする。 ・運営補助金 300,000円	霧島市母子寡婦福祉会が行う様々な行事の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることができた。

事務事業コード	0103020405040101	事務事業名	母子寡婦福祉協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	母子寡婦家庭の厚生自立と社会的地位・福祉向上を図るので、子育て環境づくりに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子寡婦世帯の福祉向上のために活動している会に補助することは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	総会、母と子の交歓研修会、運動会(県)、県・地区福祉大会、他市母子寡婦福祉会交流研修会など活発な活動をしていて、十分に成果がでているが、母子世帯の加入率を高めることで向上する余地はある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	母子寡婦世帯の収入は、一般家庭と比べて少ないことから、会費を増額することは困難であり、補助金を廃止した場合、活動を低下せざるを得なくなり、その結果研修や交流の場が少なくなり、福祉向上が図れなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	会員数の減少により負担金も減少することから、市の負担を削減すると研修や交流の場が少なくなることから、削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金の交付事務等が主であり、削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子寡婦福祉会は、合併後統合され、母子寡婦の福祉向上を図る会は一つしかなく、この団体へ補助することは、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	毎年、活動を滞りなく実施している。今後の活動量や自主財源の状況等を把握しながら、活動支援の適切な補助額水準について協議・検討を行う。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	活動支援の適切な補助額水準について協議・検討を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103010405040101	事務事業名	保育所分園推進事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	子育て支援課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	田上 哲夫	
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	保育・幼稚園G	
基本事業名	01	地域における子育て支援		内線番号	2071	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	■ 単年度のみ	
	款	03 民生費			□ 単年度繰返 (開始年度 H 年度~)	
	項	01 社会福祉費			□ 期間限定複数年度 (~)	
	目	04 社会福祉施設費			関係法令・条例等 保育対策等促進事業の実施について(H20厚労省通知)	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

新たに分園を設置する保育所に対して、新設時にかかる設備整備等に係る経費を助成することにより、分園設置の促進、希望する保育所への入所の促進を図り、子育て環境の整備・充実を図る。
(県: 保育対策等推進事業 保育所分園推進事業 補助率: 県2/3、市1/3)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	保育園数(私立:4月1日現在)	園	28	30	30	33	33
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	既存私立保育園	保育園数(私立:4月1日現在)	園	28	30	30	33
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	施設整備等への補助をすることで分園の推進を支援する。	環境が整備された分園数	か所	2	1	0	1
イ	施設整備等への補助をすることで分園の推進を支援する。	増加した定員数	人	60	30	0	30
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	14	13	15	13
イ			%				
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

以前、分園設置を検討中の保育園から、県の補助事業導入の要望があった。
少子化への対応及び女性に就労促進において、保育ニーズは年々増加しており、民間保育園の積極的な整備が求められている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	1,372	686	0	0	1,372
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	686	343	0	0	686
	事業費	千円	2,058	1,029	0	0	2,058

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
分園を設置する保育所に対して、新設時にかかる設備整備等に係る経費を助成するものであるが、本年度は補助金を活用して分園を実施した園がなかったため、補助金交付実績はなし。	本年度は補助金を活用して分園を設置した保育所はなかったものの、事業を推進したことにより保育所の分園設置の促進が図られてきているので、子育て環境の整備・充実につながった。

事務事業 コード	0103010405040101	事務 事業名	保育所分園推進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	新規で分園を設置する保育所に対して施設整備等への支援をすることで、分園が促進され、保育所に入所できる児童が増えることになり、子育てしている人が、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域社会などにおいて、多様な生き方の選択・実現ができることにつながるので意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	分園を推進することによって、保育所の定員が増え、希望する保育所への入所の促進ができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	保育園に入所できない児童が増加する可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	補助金の交付が、1分園基準額1,029千円が上限と決まっているが、削減も可能である。しかし、削減することにより、分園を実施する保育園が少なくなる可能性もある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	要件を満たせば補助を行っているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き、保育需要や保育所の動向を的確に把握するとともに、分園に伴う保育所の経済的負担の軽減を図り、希望する保育所への入所の促進に努める。							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、分園の推進を図り、子育てしている人が、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域社会などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるよう、子育て環境に充実に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103020205040201	事務事業名	子ども医療費助成事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	子育て支援課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	田上 哲夫		
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	子ども・子育てG		
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	2064		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 48 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	霧島市乳幼児医療費助成条例	
	項	02 児童福祉費					
	目	02 子育て支援推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

小学校就学前(6歳に達する日以後の最初の3月31日)までの乳幼児を監護する保護者に対して受給者証を発行し、保険診療医療費自己負担分を助成する。H25年10月診療分より、対象を中学校修了までの児童へ拡充。小中学生については、自己負担分のうち一人月額2,000円を超えた分を助成する。H26年4月診療分より、市町村民税非課税世帯の小中学生については、自己負担分を助成する。
 対象: 医療保険に加入し、本市に居住する0歳から中学修了まで(15歳到達後最初の3月31日まで)の児童
 助成額: 小学校就学前…保険診療医療費自己負担分の全額。小中学生…自己負担分のうち、一人月額2,000円を超えた分を助成。市町村民税非課税世帯の小中学生…自己負担分の全額を助成。
 方法: 一旦医療機関の窓口で支払い、その後指定口座に医療費が振り込まれる償還払い方式。H19年3月診療分より基本的に自動償還となった。県外受診分、または県内受診分でも自動償還に対応していない医療機関分は、国分庁舎、単人庁舎及び総合支所の窓口申請による。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度	27年度		28年度	29年度
		(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 受給資格登録者数	件	17,877	17,995	17,555	17,600	17,600
イ 医療費助成人数・受診件数	人	243,189	240,000	247,203	250,000	250,000
ウ 医療費助成世帯数(延べ)	世帯	66,777	53,201	66,351	66,500	66,500

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度	27年度		28年度	29年度
			(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 霧島市に居住する小学校就学前の乳幼児	小学校就学前の乳幼児数	人	8,828	8,837	8,670	8,680	8,680
イ 霧島市に居住する小中学校の児童・生徒	小学校から中学校修了前の児童・生徒数	人	11,463	11,588	11,362	11,470	11,470
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度	27年度		28年度	29年度
			(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア 疾病の早期発見がなされるよう、受診を促進する	受診件数	人	143,007	144,000	143,530	144,000	144,000
イ 児童・生徒がいる世帯の負担軽減が図られる	受診件数	人	100,182	96,000	103,673	107,000	107,000
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度	27年度		28年度	29年度
			(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される	健康診査の受診率(乳幼児健診の実績)	%	96	97	95	97	97
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

溝辺町、横川町、牧園町、霧島町、隼人町、福山町では昭和48年、国分市では平成7年から各自自治体の条例に基づき、乳幼児の疾病の早期発見と早期治療を促進するため開始した乳幼児医療費助成事業を受け、平成17年11月7日より霧島市乳幼児医療費助成条例が施行された。自動償還制度の導入により、これまで申請をしていなかった世帯のデータも全て受付ることとなり、助成額は大きく増加した。助成対象年齢拡大や現物給付導入を議会や市民から要望されている。

4. 事業費の推移		単位	26年度	27年度		28年度	29年度
			(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	55,163	48,629	53,600	56,986
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	291,031	311,979	291,416	298,092
事業費		千円	346,194	360,608	345,016	355,078	

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
助成延べ件数: 247, 203人 助成総額: 327, 294, 197円	乳幼児期の疾病の早期発見・早期治療を促進するとともに、小・中学生を持つ子育て家庭の医療費負担の軽減が図られた。

事務事業コード	0103020205040201	事務事業名	子ども医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	子どもの疾病の早期発見・早期治療が促され、子どもの健康を保持・増進できる。併せて小中学生を持つ子育て世帯の医療費負担を軽減できる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	中学校修了までの子どもの医療費を助成することで、早期受診・早期発見・早期治療を促すことは、健康・福祉の増進を図る為に重要であることから、市が実施すべき事務事業として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	出生時や転入時等に制度の周知、対象児童の登録がなされており、向上の余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	受診率が下がり、疾病の早期発見や健全な成長を阻害するおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費のほとんどが助成金であり、事業費の削減はできない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	最低限の人員で業務を行っており、業務が支給期日直前まで及んでいる状態であるため、人件費を削減することは困難である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	出生時や転入時に、市民課での案内や、連絡票の配布による説明で周知は十分に図られており、対象者に偏りはない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き適切な事務処理を行っていく。今後の国の動向等を十分見極める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	適切な事務処理を行っていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103020205040202	事務事業名	養育医療費給付事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	子育て支援課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	田上 哲夫	
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	子ども・子育てG	
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	2064	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	03 民生費			<small>根拠法令・条例等</small> 母子保健法	
	項	02 児童福祉費				
	目	02 子育て支援推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

出生時の体重が2,000g以下または身体の発育が未熟なまま出生し、指定医療機関での入院養育を必要と認めた乳児に対し、その養育に要する医療費を公費により負担する制度。保護者には、所得税額に応じて医療費の一部負担があるが、子ども医療費で充当処理するため、実質支払いが発生しない。ただし、保険適用分以外は全額自己負担となる。

[対象医療] ・入院中の診察、薬剤または治療材料、処置、手術など ・入院中の食事療養費(ミルク代) ・長距離の転院に伴う移送
 ＊保険診療適用外(おむつ代、ベッド代、文書料等)は全額自己負担となる。

平成25年度から県の権限移譲により業務を開始。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 受給者数	人	70	59	61	65
イ 医療費助成人数(延べ)	人	142	105	105	110
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 未熟児で出生し、入院治療が必要と認められた乳児	未熟児で出生し、入院治療が必要と認められた乳児	人	70	59	61	65
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 適切な処置を講じる	医療費助成人数	人	142	107	105	110
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される	健康診査の受診率(乳幼児健診の実績)	%	96	97	95	97
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成25年度より権限移譲により業務開始した。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円 6,154	9,708	5,825	9,343
	県支出金	千円 3,635	4,854	3,010	4,671
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 2,076	2,163	1,429	2,007
	一般財源	千円 3,429	4,894	438	4,711
事業費	千円 15,294	21,619	10,702	20,732	
投入量					

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
医療費助成延べ数: 105人 助成総額: 9,406,350円	指定医療機関への入院を必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療費を給付することにより、母子保健の充実が図られた。

事務事業 コード	0103020205040202	事務 事業名	養育医療費給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	未熟児の養育に必要な医療費を給付することにより、適切な処置を講ずることは、子どもの健康を保持・増進することにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(第2次一括法)により、権限移譲された事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象児童が限定されており、対象者からの申請に基づき行っているため、向上の余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	子ども医療費においても医療費助成を行っているが、養育医療給付では保護者は現物給付で助成対象分の支払いはないが、子ども医療費は自動償還払い等になるため、養育医療支給が廃止されると、一時的ではあるが保護者の負担が大きくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費のほとんどが助成金であり、所得税額に応じて医療費の一部負担が定められており、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	最低限の支給事務であり、人件費の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	支給要件を満たすものに給付するもので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	周知に努め、引き続き適切な事務を行う。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	適切な事務を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103010405040301	事務事業名	保育所等整備事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	子育て支援課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	田上 哲夫	
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	保育・幼稚園G	
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進		内線番号	2071	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	■ 単年度のみ	
	款	03 民生費			□ 単年度繰返 (開始年度	
	項	01 社会福祉費			□ 期間限定複数年度(~)	
	目	04 社会福祉施設費			関係法令・条例等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

増加する保育需要に適切に対応するために保育所の増築(定員増)等をする私立保育所に対して、設備整備等に係る経費を助成することにより、保育所の施設整備や希望する保育所への入所を促進し、子育て環境の整備・充実を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 保育園数(私立:4月1日現在)	園	28	30	30	33
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 既存私立保育園	保育園数(私立:4月1日現在)	園	28	30	30	33
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 施設整備等への補助をすることで保育園の環境整備の推進を支援する。	環境が整備された保育園数	か所	0	2	2	1
イ 施設整備等への補助をすることで保育園の環境整備の推進を支援する。	増加した定員数	人	0	60	60	60
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	13.7	13.7	14.5	13.7
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

少子化への対応及び女性に就労促進において、保育ニーズは年々増加しており、民間保育園の積極的な整備が求められている

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)		
事業費 投入量	国庫支出金	千円	74,530	0	96,778	
	県支出金	千円	0	0	145,583	
	地方債	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源	千円	8,270	0	53,525	
	事業費	千円	0	0	82,800	0

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 大窪保育園(老朽化に伴う保育施設の改築、定員60⇒60、平成28年度内完成予定) みつき童夢園(増築、定員60⇒120、平成28年3月完成) 	設備整備等に係る経費を助成することにより、保育所の環境整備が推進され、子育て環境の整備・充実につながっている。

事務事業コード	0103010405040301	事務事業名	保育所等整備事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	保育所の環境整備等に伴う私立保育所の経済的負担の軽減を図ることで、保育所の施設整備が推進され、子どもの安全な環境の確保や保育所に入所できる児童が増えることになり、子育てしている人が、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域社会などにおいて、多様な生き方の選択・実現ができることにつながることで意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法に基づき、市が運営費等を支出している私立保育園に対しての、保育環境を充実を図るための補助であり、公共関与は妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	施設整備等を推進することによって、保育所の定員が増え、希望する保育所への入所の促進ができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	保育施設の安全性の確保や保育園に入所できない児童の解消が図られない可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国や県の補助金を活用して行う事業であり、補助割合が決まっているので削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	要件を満たせば補助を行っているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成28年度に国や県に対する実績報告や保育所への補助金の支払いなどの事務手続き等が発生することから、円滑な事務の執行に努める。							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	今後も、施設整備等の推進を図るとともに保育所の施設整備に対する動向を踏まえながら、子どもの安全な環境の確保や希望の保育所への入所の促進に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103020205040301	事務事業名	子育て支援ショートステイ事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	子育て支援課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	田上 哲夫	
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	子ども家庭支援室	
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進		内線番号	2051	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	03 民生費			児童福祉法、子ども・子育て支援法等 児童福祉法、子ども・子育て支援法等	
	項	02 児童福祉費				
	目	02 子育て支援推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合などに、児童養護施設その他の保護を適切に行うことができる施設と委託契約を締結し、それぞれの施設において一定期間、養育及び保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。

【対象】市内に住所を有する者で、次に掲げる事由に該当する家庭の児童
 ①児童の保護者の疾病 ②育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ、育児不安等身体上又は精神上の事由 ③出産、看護、事故、災害、失踪等家庭養育上の事由 ④冠婚葬祭、転勤、出張、学校等の公的行事への参加等社会的な事由

【利用の期間】7日以内。ただし、市長が必要と認めた際は必要最小限の範囲で延長可
 【利用者負担金】保護者の課税状況により負担金あり。
 【関係法令等】児童福祉法、子ども・子育て支援法、霧島市子育て短期支援事業実施要綱

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	利用日数	日	278	266	338	273
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 家庭での養育が一時的に困難となった児童	申請のあった児童	延人数	274	170	331	203
イ 緊急一時的に保護が必要となった母子	申請のあった母子	延人数	4	96	7	70
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 委託契約している施設で受入を行う。	受け入れた割合	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 子育てしている人が安心して働くことができる	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世代の割合	%	14	11	15	11
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成17年度から実施された次世代育成支援対策交付金交付要綱により実施していたが、平成25年度は鹿児島県安心子ども基金総合対策事業、更に平成26年度は保育緊急確保事業となり、平成27年度からは子ども・子育て支援法で実施され、国の要綱の名称は改正されているが、事業の主旨、対象者、定義等に大きな変化はない。
 市民や議会からの意見は特になし。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	国庫支出金	千円	513	512	576	514
	県支出金	千円	513	512	576	514
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	800	515	577	516
投入量	事業費	千円	1,826	1,539	1,729	1,544

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
関係機関との密接な連携や広報活動を行い、延べで338日の利用があった ・乳児院利用日数:41日 ・児童養護施設利用日数:211日 ・母子生活支援施設利用日数:86日	利用希望に対し100%の受入ができ、児童及び家庭の福祉の向上につながった。

事務事業コード	0103020205040301	事務事業名	子育て支援ショートステイ事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	一時的に児童の養育が困難となった場合や緊急一時的に母子の保護が必要となった場合に、本事業を利用して児童養護施設などで児童の養育や保護を適切に行うことにより家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようになる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業は、児童福祉法第34条の9の規定で市町村が実施することができる事業とされているものであるため、市が税金を投入してこの事業を行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	この事業を広く広報することにより、適切な児童の養育環境の提供や母子の保護につながる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	この事業を廃止してしまうと一時的に児童の養育が困難となった場合や緊急一時的に母子の保護が必要となった場合に安全な場所での児童の養育環境の提供や母子の保護が出来なくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	委託施設とは、必要最小限の単価で契約を行っていることからこれ以上の削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の人員で事務を行っているため、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事業実施要綱により利用者の要件を定めているので、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	利用を希望する人によっては、委託施設である児童養護施設や乳児院などに対する拒否感を示す場合もあることから、慎重な事業の普及に努めながら、利用希望者が利用しやすい環境づくりに取り組む。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	本事業の広報活動に努めるとともに、利用希望に対し、100%の受入体制が取れるように、引き続き委託施設と連携していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103020505040301	事務事業名	一時預り事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	子育て支援課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	田上 哲夫		
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	保育・幼稚園G		
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進		内線番号	2071		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 2 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	次世代育成支援対策法等	
	項	02 児童福祉費					
	目	05 こども育成支援費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

通常保育を受けていない、もしくは対象とならない乳幼児(以下児童という)であって、保育者の傷病・入院・災害・事故・育児不安等の解消のため、緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育している保育所に補助を行う。
 【利用方法】前日までに電話等で予約する。
 【利用料】各園により異なるが、公立保育園の場合は下記の利用料
 1日1,200円、半日600円 給食費200円、おやつ代100円/1回 保険料240円
 【根拠法令・条例等】次世代育成支援対策法 霧島市次世代育成支援対策補助金交付要綱

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 一時預かりを実施している認可私立保育所数	カ所	11	15	18	19	19
イ 国の補助事業として一時預かりを実施している認可私立保育所数	カ所	3	5	5	5	5
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 子育てをしている世帯	一時預り利用者数	人	654	1,000	628	1,000	1,000
イ	一時預り補助対象園数	カ所	3	5	5	5	5
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 一時的に保育を受けられる	一時預かりの利用者の数(私立)(国の補助事業対象分)	人	530	878	477	878	878
イ	一時預かりの利用者の数(公立)(国の補助事業対象分)	人	0	0	0	0	0
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようになる	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	14	13	15	13	13
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成2年より特別保育事業の1つとして開始。平成17年度より制度改正により特別保育事業から保育対策等促進事業の1事業になった。また、平成22年度より次世代育成支援対策交付金へ移替され、事業名も「一時保育事業」から「一時預かり事業」へ変更となった。利用者から1施設における利用限度が週3日となっている事について、より柔軟な対応を求める意見が多い。議会からの意見は特にない。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,531	2,490	2,490	5,436	0
		県支出金	千円	1,509	2,490	2,490	5,436	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,486	2,492	1,987	5,438	16,310
事業費		千円	4,526	7,472	6,967	16,310	16,310	
投入量								

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
専業家庭等の育児疲れ解消、急病や入院等に伴う一時的な保育を必要とする児童の保育を行った。 私立5保育園 延べ477人利用 補助金6,967,000円	一時預り事業を実施する保育所に対し、運営費の支弁と合わせて補助を実施したことにより、通常保育を受けていない、もしくは対象とならない児童の保護者の子育てと仕事が両立できる環境づくりを推進した。

事務事業コード	0103020505040301	事務事業名	一時預り事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	子育てをしている世帯が、一時的に保育を受けられる環境にあることにより、保護者の育児不安等の解消が図られ、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域社会などにおいて、多様な生き方の選択・実現ができることにつながるので意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	実施施設を拡充することで、受け入れる児童数が増え保護者の傷病・入院・災害・事故・育児不安等の解消ができるので、事業の向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	保護者が傷病・入院、災害・事故等に遭った時、児童の保育ができなくなる恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 子育て一時預り支援事業 「キッズパークきりしま」で、上記事業を実施しているが、対象が1歳から小学3年生までであり、本事業は包括されるものの、本事業は保育園で実施しているため統合できない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	利用者は毎年増加しており、事業費の削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者負担の公平・公正としては、全ての実施施設でほとんど同じ料金設定のため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事業の一層のPRに努め、利用の促進を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	「ふるさと創生総合戦略」における「子育てをみんなで支える環境づくり」を推進するうえからも、本事業は重要であると考えられるので、今後も利用促進を図るとともに、受け皿となる保育士の人材確保に取り組む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103020505040302	事務事業名	延長保育促進事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	子育て支援課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	田上 哲夫	
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	保育・幼稚園G	
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進		内線番号	2071	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 56 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費		根拠法令・条例等 保育対策等促進事業の実施について(H20 厚労省通知)等		
	項	02 児童福祉費				
	目	05 こども育成支援費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所の開所時間を超えた保育を行うことにより、児童福祉の増進を図る。保護者の就労時間、通勤時間等を考慮し、11時間の開所時間の前後の時間において、さらに概ね30分、1時間、2時間の延長保育を実施する事業を行っている霧島市内の私立保育園に補助を行う。

平成27年度からの子ども・子育て支援新制度施行に伴い、延長保育基本分(人件費)については補助金から公定価格(私立保育園への運営委託費に含まれる)へ移行され、加算分(延長時間帯部分の経費)のみ補助金として交付する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 延長保育を実施している保育所の数(私立)	か所	24	28	28	28
イ 延長保育を利用した延べ児童数(私立)	人	28,522	30,000	36,751	30,000
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア (私立)保育所の入所児童	入所児童数(私立)	人	2,673	2,770	2,925	3,000
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 延長保育を受けられる	延長保育を希望し実施された児童の割合(私立)	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	14	13	15	13
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

保護者の就労形態の多様化、長時間の通勤等に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため昭和56年10月から通常の保育時間を超えて午後7時頃までの延長保育を実施する保育所に対し、一定の保育単価を加算する延長保育特別対策として開始された。

園児を取り巻く環境変化により、延長保育を実施した保育所の数は、増加傾向にある。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)		
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	10,628	11,817	0
	県支出金	千円 73,303	87,774	5,814	11,817	0
	地方債	千円 0	0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0	0
	一般財源	千円 36,653	43,887	1,001	11,819	35,453
	事業費	千円 109,956	131,661	17,443	35,453	35,453

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所の開所時間を超えた保育を行った。
 私立28保育園、延べ36,751人利用、補助金17,443,110円

保育所で開所時間を超えた保育を実施するための経費を補助したことにより、子育てと仕事ができる環境づくりを推進した。

事務事業コード	0103020505040302	事務事業名	延長保育促進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	私立保育所の入所児童が延長保育を受けられることは、子育てしている人が、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方の選択・実現ができることにつながるので意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保護者の就労形態の多様化に伴い、就労時間、通勤時間等を考慮し、保育所において児童を延長して保育する事業が必要である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	延長保育を希望した園児は、すべて受けられる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	延長保育時間に働いている保護者が就労の場を失う恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	利用実績に基づいた支出をしており、事業費の削減は難しい。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象園をさらに拡大することで、当該園の利用者の利便性を高められると思われるが、利用率は地域によって差がある。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	現在、ほぼ市内全域の私立保育所で実施しているが、今後も需要は増加していくと考えられることから、実施園数の拡大を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	今後も、子育てをしている人が安心して働き、子育てと就労の両立ができるよう、実施園数の拡充・拡大に取り組み、一層の保育サービスの充実に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103020205040302	事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当部	保健福祉部	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	子育て支援課	
施策名	04	子育て環境の充実		担当課長	田上 哲夫	
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進		グループ	子ども・子育てG	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	03 民生費			児童福祉法第6条の3第2項・児童福祉法施行令第1条 霧島市子ども・子育て支援事業計画	
	項	02 児童福祉費				
	目	02 子育て支援推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生のお子さんを対象に、授業終了後等に児童クラブの施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図る児童クラブに運営補助をする。なお、直営の児童クラブとして横川放課後児童クラブがある。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	直営及び補助している児童クラブの数	箇所	36	39	36	40
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	市内の小学校の児童	小学校1～6年生の児童数	人	7,382	7,400	7,414	7,400
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	放課後に適切な遊びの場が確保される	児童クラブへ入所した児童数	人	1,266	1,300	1,340	1,400
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	仕事や自分のやりたいことが十分に子育て世代の割合	箇所		11	10	11
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
H9年の児童福祉法の改正で、放課後児童健全育成事業として新たに法律上位置づけられ、共働き、核家族化の進展により放課後保育を必要とする児童の増加により、保護者の要望で自主運営することから始められた。霧島市児童クラブ連絡会から、毎年、予算措置や施設整備等について要望がある。H23年8月26日の環境福祉常任委員会で「開設時間の延長について」の所管事務調査があった。H27年度からの子ども・子育て支援新制度により市条例において設備及び運営の基準を定めた。	

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	12,200	80,726	83,512
	県支出金	千円	103,225	115,504	73,351	83,512
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	2,208	2,532	2,497	2,627
	一般財源	千円	74,156	83,240	77,376	88,058
	事業費	千円	179,589	213,476	233,950	257,709

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・補助団体数: 36クラブ 補助額: 221, 362, 741円	児童クラブの運営を支援することにより、安心して子育てと仕事が両立できる環境づくりに寄与した。

事務事業コード	0103020205040302	事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	放課後に適切な遊び場が確保でき、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できる。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		児童福祉法第21条の9に「市町村は、児童の健全な育成に資するため、必要な措置の実施に努めなければならない。」と規定されており、それに基づく事業である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	安定的な運営ができなくなり、児童の健全育成に支障がでることが予想される。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務が主であり、削減の余地はない。	
	D 公平性		⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	新制度に沿った形での事業実施。 利用料の統一等を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	新制度に沿った形での事業実施。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103020505040303	事務事業名	休日保育事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	子育て支援課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	田上 哲夫	
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	保育・幼稚園G	
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進		内線番号	2071	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 12 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	03 民生費			根拠法令・条例等 保育対策等促進事業の実施について(H20 厚労省通知)等	
	項	02 児童福祉費				
	目	05 こども育成支援費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

通常の保育所が開いていない日曜日や祝祭日に、乳幼児(以下、児童という。)を預かる事業。対象は、現に通常の保育所に通っている児童のうち、その保護者が日曜日や祝祭日も勤務等があり、日中の保育を必要とする児童。市が実施主体であり、委託を受けた園に委託料を支払う。

県補助金 保育対策等促進事業費 補助金2/3
 事務手続き ①補助金事前協議②補助金交付申請・実施園との委託契約③補助金実施報告・実施園との変更委託契約④補助金精算
 保育料 1日1,500円 半日750円

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	休日保育事業実施保育所数	か所	1	1	1	1
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	保育所の園児	保育所の園児	人	3,255	3,300	3,382	3,300
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	休日保育を受けられる	休日保育を利用した延利用者数	人	149	150	94	150
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする	仕事や自分のやりたいことができない子育て世帯の割合	%	14	13	15	13
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成12年度から特別保育事業の1つとして始まり、平成17年度からは、制度改正により特別保育事業から保育対策等促進事業の1事業になった。市民や議会からの意見は特にない。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	741	900	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	371	451	0	0
事業費		千円	1,112	1,351	0	0

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
日曜・祝日の保護者の勤務等により、保育を必要とする児童の保育を行った。 私立保育園1園、延べ94人利用	通常開いていない日曜日や祝祭日での保育を、保育所に委託したことにより、休日保育が実施され、子育てと仕事が両立できる環境づくりを推進した。

事務事業コード	0103020505040303	事務事業名	休日保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	保育所の園児が、休日保育を受けられることにより、子育てしている人が、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方の選択・実現ができることにつながるので意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業を市が実施することは、子育てと仕事が両立できる環境づくりを推進するうえからも妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在1施設で実施しているが、施設増により、利用しやすい環境の拡大等を図ることで、成果は向上する余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	保護者の子育てと仕事の両立ができず、仕事を休まざるを得なくなり、就労の場を失う恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 子育て一時預り支援事業 「キッズパークきりしま」で上記事業を実施しており、休日でも1歳から小学校3年生までを対象としている。保育所で実施している休日保育事業は、就学前の児童が対象であることから統合又は連携できない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業は、委託料の上限が設定されており、必要最低限の経費で実施しているので削減は難しい。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	委託料の支払い事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の保育園児を対象としているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○			○		
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	現在1施設で実施しているが、利用者は増加傾向にあるため、利用者のニーズの把握に努めながら、実施施設の拡大を含め利用者が利用しやすい環境の充実を検討していく。私立保育所運営事業と事業統合を検討する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、事業を推進していくとともに、今後の社会情勢や利用者の動向を見極めながら、実施するうえで必要となる保育士確保も含めて、実施施設の拡大について検討する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103020505040304	事務事業名	私立保育所運営事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	子育て支援課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	田上 哲夫		
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	保育・幼稚園G		
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進		内線番号	2071		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明) 終了年度 () <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	児童福祉法等	
	項	02 児童福祉費					
	目	05 こども育成支援費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
保護者の労働又は疾病その他の事由により、保育を必要とする児童を措置し、児童を保育している私立保育所に運営費を支払う。 事務手続き①保育単価の確認・入力処理②市内・市外保育からの運営費請求受付・支払い事務③県への国庫負担金申請④市外の市町村に運営費の請求 補助率: 国1/2 県1/4 市1/4 【根拠法令・条例等】児童福祉法 児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について (S51厚労省通知)						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	保育園数(私立:4月1日現在)	園	28	30	32	42	44
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	市内の保育所及び市民が措置されている市外の保育所							
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	適切に運営費を支払う							
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方を選択・実現できるようになる							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
全国的には、児童福祉法が施行された昭和23年から開始された。様々な要因により、保育所の利用希望者は年々増加しており、運営費が増大している。認定こども園から運営費の算定について要望が出された。議会からの意見は特にない。平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」がスタートした。	

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	929,299	1,114,385	1,269,269	1,475,426	0
	県支出金	千円	441,463	642,537	725,238	848,828	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	441,798	345,821	329,589	283,347	0
	一般財源	千円	684,300	897,257	1,011,026	1,119,114	3,726,715
事業費		千円	2,496,860	3,000,000	3,335,122	3,726,715	3,726,715

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
私立(市内):32箇所(市内認定こども園11箇所、小規模保育所を含む) 私立(市外):21箇所 公立(市外):2箇所 認定こども園(市外):2か所 運営費総額:3,335,122千円 延べ人員:45,807人	児童福祉法に基づき、市が措置している児童を保育している私立保育所などへ運営費を支払ったことにより、保育所の円滑な運営が行われた。

事務事業コード	0103020505040304	事務事業名	私立保育所運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費単価等は国が設定しているため削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	扶助費の支払い事務が主であり、これ以上削減する余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」がスタートし、施設型給付費としての支出となっているので、保育所等からの請求に基づき円滑な支払いに努める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	今後も、「霧島市保健福祉施設民営化実施計画」に基づき、公立保育園の計画的な民営化が予定されていることから、私立保育園の増加に伴う事務量の煩雑化や増加が想定されるので、円滑かつ確実な事務処理に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103020505040305	事務事業名	障害児保育支援事業	担当部	保健福祉部	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	子育て支援課	
施策名	04	子育て環境の充実		担当課長	田上 哲夫	
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進		グループ	保育・幼稚園G	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 14 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	03 民生費			根拠法令・条例等 霧島市障害児保育事業及びひざりまろこやか保育事業実施要綱	
	項	02 児童福祉費				
	目	05 こども育成支援費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)	
軽度を含む障害児の保育を推進するため、障害児を受け入れている私立保育所に対し担当保育士人件費の補助を行うことにより、障害児の福祉の増進を図る。 事務手続き ①園への対象児童の照会②補助金交付申請受理③補助金交付決定通知④補助金実績報告書受理⑤補助金確定通知⑥補助金交付請求書受理	

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 補助金支給私立保育所数	件	12	12	15	12
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 軽度を含む障害児を受け入れている私立保育園	入所児童数(私立)	人	2,673	2,770	2,925	3,000
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 軽度を含む障害児に対する適切な処遇の確保を図り、障害児保育を推進する	利用障害児数	人	15	15	21	15
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようになる	仕事や自分のやりたいことが十分に出来ない子育て世帯の割合	%	14	13	15	13
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
保育に欠ける中程度の障害児の保育については、昭和53年度から国庫補助制度があったが、対象とならない障害児についても保育を促進し、健全な発達を助長することは大切なことから、平成20年度から市の単独事業として実施しており、保育における障害児の受入を促進することとした。市民や議会からの意見は特にない。

4. 事業費の推移	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源	千円	10,931	11,638	14,168	18,356
	事業費	千円	10,931	11,638	14,168	18,356

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
利用障害児数:21人、補助金支給私立保育所数:15か所 補助金額:14,167千円	軽度を含む障害児に対する適切な処遇の確保を図り、障害児保育の推進が図られた。

事務事業コード	0103020505040305	事務事業名	障害児保育支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	児童の障害に応じた適切な保育環境をすることにより、すこやかな成長発達を促進することにつながる。また、子育てをしている人がやりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるため、意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保育に欠ける障害児等を保育所で集団保育をすることで、障がい児等の成長と発達を促すとともに、子育て環境の充実を図ることに市が関与することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	実施施設を拡充することで、利用者の利便性が高められるため、成果の向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	保護者にとっては、仕事と子育ての両立が難しくなるとともに、障害児を健常児と一緒に生活させる場がなくなり、軽度を含む障害児の育成などに影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	障害児を含む保護者の保育ニーズは年々高まってきているため、事業費の削減は困難である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	要件を満たせば補助を行っているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き、障害児等の健全育成と保護者が安心して働ける環境の一層の充実に努める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	保育需要の増加に伴い、障害児等の入所希望についても増加が見込まれる中、対象保育所においては、障害児等の保育について知識、経験等を有する保育士の配置並びに障害児等の特性に応じて便所等の設備整備及び必要な遊具等の購入等の受入体制の整備に努めなければならないことから、保育現場や保護者等からの意見を十分に踏まえながら事業の推進に必要な環境整備を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103020505040306	事務事業名	認可外保育施設支援事業			担当部	保健福祉部
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課	子育て支援課	
施策名	04	子育て環境の充実			担当課長	田上 哲夫	
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進			グループ	保育・幼稚園G	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	03 民生費				根拠法令・条例等 霧島市認可外保育施設補助金交付要綱	
	項	02 児童福祉費					
	目	05 こども育成支援費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
家庭で保育のできない児童等に対する適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図るため、霧島市内の認可外保育施設の設置者に対し運営費の補助を行う。 事務手続き ①補助金交付申請 ②補助金交付決定 ③補助金実績報告 ④補助金確定通知 ⑤補助金交付請求書						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 認可外保育補助対象施設	か所	7	7	7	7
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 認可外保育施設	認可外保育施設数	か所	9	9	9	9
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 認可外保育所の健全な運営を図る。	補助対象施設数/認可外保育施設数	%	78	78	78	78
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする	仕事や自分のやりたいことが十分にできない子育て世帯の割合	%	14	13	15	13
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
平成17年度より、旧国分市の単独事業として開始された。環境変化、市民や議会からの意見は、特にない。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,211	5,724	6,110	6,325
投入量	事業費	千円	6,211	5,724	6,110	6,325

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
認可外保育補助対象施設数:7か所 認可外保育施設数:9か所 補助対象施設の割合:78%	家庭で保育のできない児童等に対する適切な遊び及び生活の場等の確保、その健全な育成に繋がった。

事務事業コード	0103020505040306	事務事業名	認可外保育施設支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	認可外保育施設において、家庭で保育のできない児童等に適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図ることは、子育てしている人が、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるので意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法に基づき、国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う。安心して就労と子育ての両立や女性の社会参加ができるよう手助けを市が行うことは市の基本施策に沿っているので妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象施設を拡充することで、受け入れる児童数が増えることに繋がるので、事業の向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	保育を必要とする保護者が安心して働けるよう、住民ニーズにあった保育の選択肢が減る。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 私立保育所運営事業 私立保育所運営事業は、児童福祉法第24条により、義務付けられており、認可外保育施設支援事業とは統合できない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	保育を必要としている保護者は増加しているので、削減することは難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	実績に応じて補助を行っているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	引き続き、家庭で保育できない児童等に生活の場を提供することで、児童等の健全育成や保育を必要とする保護者が安心して働くことができるような環境の確保に努める。						
(3)平成29年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き、認可外保育所の運営費の一部助成に努め、家庭で保育できない児童等の保育環境の確保や、保育を必要とする保護者が安心して働くことができるように取り組む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103020505040307	事務事業名	病児・病後児保育事業		担当部	保健福祉部	
					担当課	子育て支援課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	田上 哲夫	
施策名	04	子育て環境の充実			グループ	保育・幼稚園G	
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進			内線番号	2071	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 15 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	保育対策等促進事業の実施について(H20 厚労省通知)等	
	項	02 児童福祉費					
	目	05 こども育成支援費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)	
子育てと就労の両立支援の一環として、保育所等へ通所中の児童等が「病気の回復期」であるとの理由で自宅での養育を余儀なくされる期間、当該児童を預かる事業を行う団体に補助を行う。 利用者負担 1日1,200円 半日600円(県:保育対策等促進事業費 補助率:県2/3 市1/3) 【根拠法令・条例等】保育対策等促進事業費の実施について(H20厚労省通知) 霧島市病児・病後児保育事業実施要綱	

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	施設数	か所	3	4	4	4
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 霧島市に居住する小学校6年生までの児童の保護者	小学校6年生までの児童数	人	12,531	12,500	16,145	16,100
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 病気回復期の児童を預かることにより保護者の就労を支援する	施設利用者数	人	559	960	392	960
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア やりかたや充実感を待つ働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	14	13	15	13
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併前の旧隼人町において平成15年度から事業委託が実施された。平成17年度から平成19年度までは、次世代育成支援対策交付金の事業として実施され、平成20年度からは、保育対策等促進事業費補助金の事業として整理再編された。また、霧島市子どもセンター内において事業実施できないか要望が寄せられた。児童福祉法の改正により平成27年度から病児保育事業の年齢要件が小学校3年生から6年生に引き上げられた。議会からの意見は特になし。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	7,116	9,817
	県支出金	千円	8,910	13,574	5,843	9,817
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,456	6,788	4,571	9,820
	事業費	千円	13,366	20,362	17,530	29,454
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
施設数: 4か所 施設利用者数: 392人	病気や病気の回復期の児童を預かることにより、保護者の就労の支援が図られた。

事務事業コード	0103020505040307	事務事業名	病児・病後児保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	病気や病気の回復期にある小学校6年生までの児童を対象に、保護者の事情により家庭で保育できない場合に、病院や保育所で一時的に預かることにより、子育てをしている人が、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるので意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	病気や病気の回復期のために、自宅での養育を余儀なくされる期間を、保育所等で一時的に預かり、保護者の仕事と子育ての両立を支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在3施設で実施しているが、市内全般での施設増により、利用者は増加し成果は向上すると思われる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	仕事を休むことにより保護者が就労の場を失う恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	利用者は毎年増加しており、事業費を削減することは難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者負担は公立保育所の一時預かりと同じ料金設定で公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	児童福祉法の改正により対象年齢が小学校3年生から6年生に引き上げられたため、今後も利用者の増加が見込まれることから、事業実施施設の拡充を検討する						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	施設整備などについての国の動向を見極め、引き続き子どもが病気の際に、自宅での保育が困難な場合において、一時預りを行い保護者の就労等を促進する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103020505040312	事務事業名	一時預かり事業(幼稚園型)	担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	子育て支援課		
施策名	04	子育て環境の充実		担当課長	田上 哲夫		
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進		グループ	保育・幼稚園G		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 27 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	子ども・子育て支援法等	
	項	02 児童福祉費					
	目	05 こども育成支援費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

保育所等を利用していない家庭においても、日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となる場合がある。また、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援が必要とされている。こうした需要に対応するため、主に幼稚園児(教育標準時間認定の子ども(1号認定子ども))を対象にして、通常教育標準時間外に預かり保育を実施している幼稚園等(新制度移行幼稚園、認定こども園)に補助を行う。
 【利用方法】【利用料】各施設により異なる。
 【根拠法令・条例】子ども・子育て支援法 一時預かり事業実施要綱

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 預かり保育を実施している幼稚園等の数	ヶ所		12	12	17
イ 国の補助事業として預かり保育を実施している幼稚園等の数	ヶ所		12	9	17
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象しているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 幼稚園等を利用している世帯	1号認定を受けた児童数	人		1,121	919	1,492
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 一時的に保育を受けられる	預かり保育利用者数(延べ人数)	人		57,530	22,104	59,543
イ	一時預かり(幼稚園型)補助対象園数	ヶ所		12	9	17
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア やりかたや実施態勢を維持しながら働き、家庭や地域社会などにおいて、多様な生き方の選択・実現ができること	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	14	13	15	13
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成27年度から、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い創設された。
市民や議会からの意見は特になし。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円		3,969	8,857	0
	県支出金	千円		3,969	8,857	0
	地方債	千円		0	0	0
	その他	千円		0	0	0
	一般財源	千円		1,823	8,860	26,574
事業費	千円	0	0	9,761	26,574	26,574

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
一時的な保育を必要とする幼稚園児(教育標準時間認定の子ども(1号認定子ども))に対して、教育標準時間外の保育を行った。 幼稚園等:9か所 延べ人数:22,104人 補助金額:9,760,843円	一時預かり事業(幼稚園型)を実施する幼稚園等に対して補助を実施したことにより、各施設において教育標準時間外の預り保育を円滑に行えるようになり、子育てと仕事等が両立できる環境づくりを推進した。

事務事業コード	0103020505040312	事務事業名	一時預かり事業(幼稚園型)	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	子育てをしている世帯が、一時的に保育を受けられる環境にあることにより、保護者の育児不安等の解消が図られ、家庭や地域社会などにおいて、多様な生き方の選択・実現ができることにつながるので意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	実施施設を拡充することで、受け入れる児童数が増え保護者の傷病・入院、災害・事故、育児不安等の解消ができるので、事業の向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	利用者、補助対象施設ともに増加する見込みであり、事業費の削減は難しい。 補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内のほぼ全ての幼稚園等で事業を実施しており、受益者に偏りはなく、負担についてもほぼ同内容であり公平性は確保されている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○				
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事業の一層のPRに勤め、利用の促進を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	「ふるさと創生総合戦略」における「子育てをみんなで支える環境づくり」を推進するうえからも、本事業は重要であると考えられるので、今後も利用促進を図るとともに、受け皿となる保育士等の人材確保に取り組む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103020105010401	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業		担当部	保健福祉部	
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり	担当課	子育て支援課			
施策名	04	子育て環境の充実	担当課長	田上 哲夫			
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減	グループ	子ども・子育てG			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 7 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	鹿児島県ひとり親家庭医療費助成事業補助金交付要綱等	
	項	02 児童福祉費					
	目	04 ひとり親家庭福祉費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上を図るため、ひとり親家庭の父又は母及び児童、父親が一定の障害の状態にある家庭の母及び児童、父母のない児童に対し、医療費の一部を助成する。
 【助成対象】 医療保険の適用を受ける全ての疾病と負傷により対象者が保険給付を受けた場合の自己負担額を助成。
 【所得制限】 前年の所得額が1,920,000円未満(扶養人数1名につき380,000円ずつ加算)の方が対象。
 【根拠法令・条例等】 鹿児島県ひとり親家庭医療費助成事業補助金交付要綱 霧島市ひとり親家庭医療費助成に関する条例

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	ひとり親家庭の世帯	世帯	2,373	2,370	2,440	2,500
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	ひとり親家庭の親と子	母子世帯	世帯	2,073	2,080	2,144	2,200
イ		父子世帯	世帯	300	290	296	300
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	医療費が軽減されることにより、適切に受診できるようにする	受給世帯の割合	%	90	80	73	80
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	子育てにかかる経済的な負担感が軽減される。	経済的な負担感を持っている市民の割合	%	28	25	22	21
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

ひとり親家庭は年々増える傾向にある。特に離婚による受給者の比率が増加している。利用者から制度の継続と自動償還払の要望がある。自動償還払いや現物給付できないか要望がある。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	37,736	38,500	40,190
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	37,553	38,815	42,203
事業費		千円	75,289	77,315	82,393	82,814

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
受給世帯数: 1,785世帯 扶助費: 80,380,432円	ひとり親家庭の父又は母及び児童等の医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上が図られた。

事務事業コード	0103020405040401	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	ひとり親家庭の親と子に対して医療費の助成をすることにより、子育てにかかる経済的負担の軽減につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上を図るため、市が行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象者の利便性を高めるため、自動償還払いを導入することなどの向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止すると生活を圧迫することになり、その結果病院を受診する環境に悪影響を与え、生活の安定と福祉の向上が図られなくなる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	償還払い方式を自動償還払いに変更することによって、申請手続きに係る負担軽減ができる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	償還払い方式を自動償還払いに変更することによって、事務処理に係る負担軽減ができる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	条例の支給要件を満たすものに支給しており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	適切な支払いに努める。自動償還払い方式の導入を県へ要望する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き適切な支払いに努める。自動償還払い方式の導入を県へ要望する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103020105010402	事務事業名	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業	担当部	保健福祉部	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	子育て支援課	
施策名	04	子育て環境の充実		担当課長	田上 哲夫	
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減		グループ	子ども家庭支援室	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 15 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	03 民生費			母子及び父子並びに寡婦福祉法等 <small>根拠法令・条例等</small>	
	項	02 児童福祉費				
	目	04 ひとり親家庭福祉費				
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

結婚や出産により離職し、職業経験が乏しく、十分な準備のないまま就業することにより、生計を支えるための十分な収入を得ることができないひとり親家庭の母又は父の主眼的な能力開発の取組を支援し、もって、ひとり親家庭の母又は父の自立の促進を図るため、給付金を支給することを目的とする。

【支給対象要件】①児童扶養手当の支給を受けている、または同等の所得水準にあること。②雇用保険法による教育訓練給付の受給資格を有していないこと。③教育訓練を受けることが適職に就くために必要であると認められること。④過去にこの給付金を受けたことがないこと。

【対象講座】①雇用保険法の教育訓練給付の指定教育訓練講座、②就業に結びつく可能性が高い講座、③地域の実情に応じて対象とする講座

【支給額】受講のために本人が支払った費用の20%に相当する額を支給する。但し、20%相当額が10万円を超えた場合は10万円とし、4千円を超えない場合は支給は行われない。

【関係法令等】母子及び父子並びに寡婦福祉法、霧島市母子家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	申請者数	人	1	2	1	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 児童扶養手当を受給中のひとり親家庭の母又は父	児童扶養手当受給者数	人	1,589	1,650	1,575	1,650
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 講座受講に係る経済的な負担の軽減、及び資格取得による自立支援を行う	受給者数	人	0	2	1	3
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	経済的な負担感を持っている市民の割合	%	28	25	22	25
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

近年の厳しい経済状況の中、母子家庭の母等は、生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある場合が多いことから、就業支援を柱とした総合的な自立支援策の一環として平成15年度より実施。父子家庭においても母子家庭と同等の困難を抱える家庭もあることから平成25年度から父子家庭の父も事業の対象となった。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	30	10	30
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	10	4	10
		事業費	千円	0	40	14	40
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成27年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

子育て支援情報誌(ぐんぐんの木)やホームページで広報を行い、1名に支給した。

給付金を支給することにより、対象者の能力開発の取組を支援することができた。

事務事業コード	0103020405040402	事務事業名	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	この事業を実施することは、児童扶養手当を受給しているひとり親家庭の母又は父の能力開発の取組を支援し、自立の促進を図るため給付金を支給することにより、経済的な負担軽減及び自立支援となり、子育てに係る経済的な負担感の軽減に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子及び父子並びに寡婦福祉法の第31条に基づき実施されており、母子家庭の自立促進を図ることに市が関与することは、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	子育て支援情報誌やホームページなどで広報を行い、受給者を増やすことにより、成果の向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止することにより、資格を取得しようとするひとり親家庭の母又は父の経済的な負担が増加し、当該家庭の生活の安定が困難になる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費を削減すると対象者の経済的負担が増加するため、削減する余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の人員で事務を行っているため、削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子及び父子並びに寡婦福祉法で定められた者を対象にしているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○		○				
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	保健福祉部	越口 哲也		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評	○		○				
		国は平成28年度の主要施策として、すべての子どもが健やかに育つための総合的な対策の推進を掲げ、ひとり親家庭等への支援強化を拡充した。本市においても当該事業の拡充を行い、ひとり親家庭の母又は父の自立促進を図ることは必要なことである。(要綱改正 H28.7.1施行済) また、関係機関であるハローワーク等との連携により、対象者への周知を行い、受給者の増加に努める必要がある。					

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103020205040402	事務事業名	子育て支援日常生活用具給付事業		担当部	保健福祉部	
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり	担当課	子育て支援課			
施策名	04	子育て環境の充実	担当課長	田上 哲夫			
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減	グループ	子ども・子育てG			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	霧島市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱	
	項	02 児童福祉費					
	目	02 子育て支援推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
小児慢性特定疾病児童の日常生活の利便を図るため、日常生活用具を給付する。 詳細:対象者の保護者からの申請に対し、調査書(身体の状態、介護の状態、家庭の経済状況及び住宅環境等の状況)を作成し、給付の可否を決定する。決定した者に対し、給付決定・却下通知を交付し、給付を行う場合には、業者に委託して行う。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	制度の利用者	人	2	3	1	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	小児慢性特定疾病児童	小児慢性特定疾病児童数	人	152	178	189	200
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	日常生活用具を給付することにより、日常生活の向上を図る	制度を利用した者	人	2	4	1	2
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにもどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	子育てにかかる経済的な負担感が軽減される。	経済的な負担を持っている市民の割合	%		25	22	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
平成20年3月1日から本市での小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱が施行された。義眼について、補助対象にしてほしいとの要望があった。	

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	145	77	25	167
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	145	78	27	168
事業費		千円	290	155	52	335
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
申請: 1件 助成実績: 51, 610円	小児慢性特定疾患児に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜が図られた。

事務事業コード	0103020205040402	事務事業名	子育て支援日常生活用具給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活用具を給付することにより、子育てに係る経済的負担感を軽減できる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小児慢性特定疾病児童の福祉の向上が図られるため、市が行うことは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	要綱に規定してある要件により、対象者からの申請に基づき行っており向上の余地はない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	小児慢性特定疾病児童の福祉の向上が損なわれる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費はすべて扶助費であり、事業費の削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	最低限の支給事務であり、人件費の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	要綱の条件を満たすものに給付し、世帯の収入状況に応じた負担があることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	制度の周知に努め、引き続き適切な事務処理を行う。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	制度の周知に努め、引き続き適切な事務処理を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103020305040402	事務事業名	児童扶養手当支給事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	子育て支援課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	田上 哲夫	
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	子ども・子育てG	
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減		内線番号	2062	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 36 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ ~)	
	款	03 民生費			児童扶養手当法 児童扶養手当法	
	項	02 児童福祉費				
	目	03 児童措置費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)	
(目的)父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給する。 1.支給要件 児童(18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満で一定の障害状態にある者)を監護している母又は監護し生計を同じくしている父、又は父又は母に代わって児童を養育している者に対して手当を支給する。 2.手当額(所得に応じ支給制限がある) 全部支給の場合 児童1人の場合 41,140円(平成25年10月~)→41,020円(平成26年4月~)→42,000円(平成27年4月~) 児童2人の場合 5,000円の加算 3子以降1人あたり3,000円の加算 3.支給月 毎年4月、8月、12月の3期に、それぞれ前月までの分を支給する。(毎年8月に現況届の提出が必要)	

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 現況届を提出した人	人	1,619	1,620	1,669	1,700
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 市民(ひとり親で高校卒業までの児童を扶養している人)						
イ						
ウ						
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 子育ての経済的な負担を軽減する						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 子育てにかかる経済的な負担感が軽減される。						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
S36年父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭の生計の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図ることを目的として開始された。(H22年12月分からひとり親の父も支給対象)H21年度の受給者数1,378人に対し、年度途中からひとり親が父親でも受給対象となったH22年度は1,505人となった。H23年度1,537人、H24年度1,550人。受給者数は微増の状況である。市民から受給資格に関わる情報がある。制度の信頼性を落とさない為に実態調査等を行い、常に適正な実施を図っていく必要がある。

4. 事業費の推移	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	241,442	244,566	249,417	263,000
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	480,695	489,163	492,207	526,029
	事業費	千円	722,137	733,729	741,624	789,029

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
支給対象世帯 1,575 世帯 延べ 2,461 人 支給総額 741,610,020 円	母子家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の推進が図られた。

事務事業コード	0103020305040402	事務事業名	児童扶養手当支給事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	法令で支給額が定められており、事業費の削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	最低限の支給事務であり、人件費の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	受給者の適切な現況把握と支給事務を行い、児童福祉の増進を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き受給者の適切な現況把握と支給事務を行い、児童福祉の増進を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103020305010403	事務事業名	児童手当支給事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	子育て支援課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	田上 哲夫	
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	子ども・子育てG	
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減		内線番号	2063	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 46 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	03 民生費			児童手当法 子ども・子育て支援法 関連計画 なし	
	項	02 児童福祉費				
	目	03 児童措置費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
平成23年3月まで子ども手当(特別措置法)であったが、平成24年4月から児童手当となった。 1.支給対象 中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日までの)児童を養育している者 2.支給額 3歳未満:一律15,000円 3歳以上:10,000円 小学校修了前:(第3子以降は15,000円) 中学生:一律10,000円 ※所得が所得制限限度額以上の場合、特例給付として月額一律5,000円を支給。 3.支給時期 原則として、毎年6月、10月、2月にそれぞれの前月分までの手当を支給。(毎年6月に現況届の提出が必要)						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	現況届を提出した人	人	9,753	9,753	9,559	9,650
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	市民(中学校卒業までの児童を養育している市民)						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	子育ての経済的な負担を軽減する						
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	子育てにかかる経済的な負担感が軽減される。						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
S46年の「児童手当法」制定以降、支給額や支給対象の拡充を図りながら法改正が行われてきた。H22年度に子ども手当となり、H24年4月から現在の制度となった。また、H24年公布の「子ども・子育て支援法」において、子ども・子育て支援給付の子どもへの現金給付に位置付けられた。支給額や対象児童は、子ども手当において、支給額及び対象(中学生まで)が拡充し所得制限も無くなったが、現制度においては所得制限(特例給付)が復活した。3歳未満児及び第3子以降の児童に厚く給付する制度となった。国民(市民)から制度の安定が求められている。	

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,615,587	1,636,191	1,600,409	1,605,738
		県支出金	千円	349,003	353,329	345,644	346,867
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	348,880	353,330	346,532	346,870
		事業費	千円	2,313,470	2,342,850	2,292,585	2,299,475

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
支給対象世帯(平均):10,069世帯 延べ:204,068人 支給総額:2,292,585,000円	子どもの健全な育成を社会全体で応援する体制を作ることができ、児童の心身の健やかな成長に寄与した。

事務事業コード	0103020305040403	事務事業名	児童手当支給事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	児童手当法に基づき行っており、事業費はすべて扶助費のため削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	最低限の支給事務であり、削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	国の動向を見極めながら、適切な支給事務を行う。							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き国の動向を見極めながら、適切な支給事務を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103020105040403	事務事業名	母子生活支援施設措置事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	子育て支援課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	田上 哲夫		
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	子ども家庭支援室		
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減		内線番号	2051		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 23 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			児童福祉法、霧島市児童福祉法に基づく負担金徴収規則 関係法令・条例等		
	項	02 児童福祉費					
	目	04 ひとり親家庭福祉費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	子ども・子育て支援事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

○生活困窮等経済的理由によって、入院助産を受けることができない妊産婦からの申込みに応じて、助産施設への入所の措置を行い、安心して子どもを生める体制をつくる。(児童福祉法第22条)
 ○生活困窮やDV被害等の事情によって、母子を保護する必要がある場合に、母子からの申込みに応じて、母子生活支援施設への入所の措置を行い、生活の確保と自立の促進を図る。(児童福祉法第23条)
 ○助産施設における入院助産に要する経費及び母子生活支援施設における母子の保護に要する経費を市で負担する。(児童福祉法第51条第3号)
 ○妊産婦及び母子の世帯状況(所得税の額等)によって、負担金の額を決定し、徴収を行う。(児童福祉法第56条第3項及び霧島市児童福祉法に基づく負担金徴収規則)
 【関係法令等】児童福祉法、霧島市児童福祉法に基づく負担金徴収規則

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 助産施設への入所措置を行った回数	回	0	1	0	1
イ 母子生活支援施設への入所措置を行った回数	回	1	4	1	4
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 助産施設での入院助産を必要としている妊産婦						
イ 母子生活支援施設での保護が必要な母子						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 助産施設で適切な入院助産を受けられる						
イ 母子生活支援施設での適切な保護が受けられる						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

全国的には児童福祉法の施行により、昭和23年から開始。母子生活支援施設への入所措置に伴い市が負担する経費については、事業費単価の改定や施設入所者数の減により増加傾向にある。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円 16,396	21,445	9,480	13,180	13,180
	県支出金	千円 8,198	10,722	4,740	6,590	6,590
	地方債	千円 0	0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0	0
	一般財源	千円 8,203	10,733	4,741	6,601	6,601
事業費	千円 32,797	42,900	18,961	26,371	26,371	

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
警察や他関係機関と連携を図り対応した。 助産施設入所措置: 0人 母子生活支援施設入所措置: 平成27年度は8世帯24人が利用 うち 退 寮 : 5世帯16人 新規入所 : 1世帯3人	母子の保護を行うことで、安全な生活の場の確保と自立の促進ができた。

事務事業コード	0103020405040403	事務事業名	母子生活支援施設措置事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
B 有効性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	児童福祉法で事業の実施に要する経費は市の負担とされており、事業費単価についても施設を所管する県又は市で設定されているため、削減余地がない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	必要最小限の人員で事務を行っているため、削減余地がない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	助産施設や母子生活支援施設に入所を希望する方からの相談を受けながら、関係機関と連携し、適切な入所措置を行っていく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	助産施設については、新規入所希望者の状況や意向を確認しながら適切な入所措置を行っていく。母子生活支援施設への新規入所希望者については、関係機関と連携を図って適切な入所措置を行っていく。また、現在入所者については、引き続き定期的な面談を行い、自立に向けて入所施設等と連携を図りながら、生活の場の確保と自立の促進を図っていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103020105010401	事務事業名	母子家庭等高等技能訓練促進事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	子育て支援課	
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		担当課長	田上 哲夫	
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	子ども家庭支援室	
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減		内線番号	2051	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H15 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	03 民生費				
	項	02 児童福祉費				
	目	04 ひとり親家庭福祉費			根拠法令・条例等	母子及び父子並びに寡婦福祉法等
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

ひとり親家庭の母又は父に対し、就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、当該資格に係る養成訓練の受講期間(上限2年)について訓練促進費を支給すると共に、養成機関への入学時における負担を考慮し、修了一時金を修業期間終了後に支給することにより、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にすることを目的とする。

【受給対象要件】①児童扶養手当の支給を受けている、または同等の所得水準にあること。②2年以上の養成機関で、対象資格の取得が見込まれる者であること。③就業又は育児と修業の両立が困難であると認められる者であること。④過去にこの給付金を受けたことがないこと。

【対象資格】看護師 介護福祉士 保育士 理学療法士 作業療法士など

【助成額】月額100,000円(非課税世帯)、70,500円(課税世帯)とし、申請のあった日の属する月以降の各月において支給する。

入学支援修了一時金として、修業期間終了後に非課税世帯には50,000円、課税世帯には25,000円が別途支給される。

【関係法令等】母子及び父子並びに寡婦福祉法、霧島市母子家庭等高等技能訓練促進事業実施要綱

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	申請者数	人	14	12	13	12
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 児童扶養手当を受給中のひとり親家庭の母又は父	児童扶養手当受給者数	人	1,589	1,650	1,575	1,650
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 資格取得に係る経済的な負担の軽減、及び自立支援を行う。	受給者数	人	14	12	13	14
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 子育てにかかる経済的な負担感を軽減される。	養育費、教育費に困窮する世帯に割合	%	28	25	22	25
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

近年の厳しい経済状況の中、母子家庭の母等は、生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある場合が多いことから、就業支援を柱とした総合的な自立支援策の一環として平成15年度より実施。母子世帯数が年々増加の傾向にある中、国は平成20年4月より児童扶養手当額の減額を行っており、自立に向け本事業の需用増も考えられる。また、父子家庭においても母子家庭と同等の困難を抱える家庭もあることから、平成25年度から父子家庭の父も事業の対象となった。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	11,203	14,481	9,336	9,328
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,735	4,828	3,113	3,110
	事業費	千円	14,938	19,309	12,449	12,438

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

子育て支援情報誌(ぐんぐんの木)やホームページで広報を行い、13名に支給した。

訓練促進費及び修了一時金を支給することにより、対象者の資格取得のための生活の負担の軽減が図られ、就学できた。

事務事業コード	0103020405040404	事務事業名	母子家庭等高等技能訓練促進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	この事業を実施することは、児童扶養手当を受給している、又は同等の所得水準にあるひとり親家庭の母又は父の資格取得に関わる経済的な負担軽減及び自立支援となり、子育てにかかる経済的な負担の軽減に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子及び父子並びに寡婦福祉法の第31条に基づき実施されており、ひとり親家庭母又は父の自立促進を図ることに市が関与することは、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	子育て支援情報誌やホームページなどで広報を行い、受給者を増やすことにより、成果の向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止することにより、資格を取得しようとするひとり親家庭の母又は父の経済的な負担が増加し、当該家庭の生活の安定が困難になる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費を削減すると対象者の経済的負担が増加するため、削減する余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の人員で事務を行っているため、削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子及び父子並びに寡婦福祉法で定められた者を対象にしているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○		○				
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	保健福祉部	越口 哲也		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評	○		○				
<p>国は平成28年度の主要施策として、すべての子どもが健やかに育つための総合的な対策の推進を掲げ、ひとり親家庭等への支援強化を拡充した。本市においても当該事業の拡充を行い、ひとり親家庭の母又は父の自立促進を図ることは必要なことである。(要綱改正 H28.7.1施行済)</p> <p>また、関係機関であるハローワーク等との連携により、対象者への周知を行い、受給者の増加に努める必要がある。</p>							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103020105040501	事務事業名	家庭児童相談事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	子育て支援課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	田上 哲夫		
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	子ども家庭支援室		
基本事業名	05	要保護児童等への対応		内線番号	2051		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 52 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	児童福祉法、霧島市家庭児童相談員設置要綱等	
	項	02 児童福祉費					
	目	01 児童福祉総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	子ども・子育て支援事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

近年、核家族化や地域のつながりの希薄化により、不安や孤立感を抱えている子育て家庭が増加している状況がある。子育てに関する相談や児童虐待の防止等に対応するために家庭児童相談室を設置し、DVを含めた相談・支援活動を行っている。また、児童虐待を含む要保護児童(保護者のない子どもや保護者に監護させることが不相当であると認められる子ども)の対応は、霧島市要保護児童対策地域協議会を活用し、児童相談所をはじめ関係機関と連携し、子どもと家庭への支援・見守りを実施し、虐待の早期発見・早期対応及び未然防止を図っている。
窓口相談受付時間は、土・日・祝祭日・年末年始期間を除く月曜日から金曜日まで午前8時15分から午後5時までであるが、児童虐待通報については夜間や休日も連絡がとれるよう体制を整えている。
【根拠法令・条例等】児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 霧島市家庭児童相談員設置要綱 霧島市要保護児童対策地域協議会設置要綱

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	相談件数	件	1,754	2,000	1,740	2,000	2,000
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679	130,000
イ 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679	130,000
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 児童虐待の通報を受ける	市民からの児童虐待通報件数	件	29	30	36	30	30
イ 家庭問題を相談する	DV相談件数	件	51	51	64	51	51
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 適切に保護される	虐待認定件数	件	6	5	13	5	5
イ 家庭問題が解消される	DV相談件数	件	51	51	64	51	51
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和52年頃から国分市に児童の家庭における健全な養育を図るため児童家庭相談室が設置された。平成12年の児童福祉法改正により、児童虐待防止法が成立し、平成16年の児童福祉法の改正により、虐待を受けた児童などに対する市町村の体制強化や児童相談所の充実が求められている。
DV相談は平成22年度から対応している。
また、平成27年度行政評価外部評価委員会でも本事業について検討され、「本事業は引続き継続すべきである。」との回答をいただいている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,292	8,265	7,363	8,434
事業費	千円	6,292	8,265	7,363	8,434	8,369
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・要保護児童対策地域協議会代表者会開催回数:1回 ・相談件数:1,740件 【内訳】性格・生活習慣等相談 60件 知能・言語相談 3件 学校生活等相談 126件 障がい相談 30件 非行相談 4件 家族関係(虐待)相談 108件 家族関係(その他)相談 197件 環境福祉相談 589件 DV相談 64件 その他の相談 559件	・「児童相談支援システム(H24.4月運用)」を活用し庁内関係課等との情報共有を図り、また、他機関との情報の共有・連携体制のもと、相談者の不安の軽減や虐待等の未然防止、DV被害者の支援に資することができた。

事務事業コード	0103020105040501	事務事業名	家庭児童相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	この事業を利用することにより、市民が児童養育の適正化と家庭における人間関係の健全化を図ることができ、もって安心して子育てができるようになる。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		児童福祉法(第10条1項3号)で児童家庭相談の第一義的な窓口を市が担うこととされている。また、家庭児童相談室を所管する子ども家庭支援室は、霧島市要保護児童対策地域協議会の調整機関に指定されているため、本事業を市が行うことは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	児童虐待やDV被害の未然防止が困難になる。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
	C 効率性		
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		正規職員2名と非常勤職員である家庭児童相談員4名で本事業を実施しているが、様々な社会的要因により育児不安を背景とした子育てに関する相談やDVに関する相談、見守り件数が増加している状況の中では必要最小限の人員で対応しており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。	
D 公平性			⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	子育てに関する悩みや児童虐待に関する相談、DV等の相談ができる相談室であることの普及啓発や関係機関との連携により、児童虐待の未然防止やDV被害者の支援に取り組んでいく。また、当該相談に対応できる体制の維持を図るため、職員や相談員の専門的知識習得のための研修への派遣を積極的に行っていく。なお、平成28年度は県下家庭相談員の研修開催地となっていることから県内他市町との交流を図り、先駆的な取組を学んでいく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	相談を受けられる場所であることの普及啓発を行いながら、職員については、市町村アカデミーにおける専門的研修などへの派遣、家庭児童相談員についても県内で開催される研修会を始め、県外で開催される専門的研修への派遣を行い、引き続き相談体制の維持及び強化に取り組む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103020107010101	事務事業名	保育料徴収事務	担当部	保健福祉部	
				担当課	子育て支援課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	田上 哲夫	
施策名	01	健全な財政運営の推進		グループ	保育・幼稚園G	
基本事業名	01	歳入の確保		内線番号	2071	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	03 民生費			根拠法令・条例等 児童福祉法(第56条第3項)	
	項	02 児童福祉費				
	目	01 児童福祉総務費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

保育所(公立10園、私立20園)運営のために保育料を徴収する。(霧島市児童福祉法に基づく負担金徴収規則) 保育料は、保護者の所得水準に応じて13階層に区分し、月額0円～51,500円までの中で確定する。徴収方法としては、口座振替、納付書(金融機関等での振り込み)がある。未納(納付期限までに納付されない保育料がある場合)がある保護者には、督促状を発行し納付を促す。さらに納付がない世帯には、催告書を送付し、併せて、電話による納入指導や徴収員(2名)による家庭訪問の徴収を実施する。保育料については、特別な事情があれば、申請により減免及び階層区分変更を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 口座振替件数	件	11,149	13,000	7,540	13,000
イ 督促・催告通知件数	件	4,834	4,500	4,016	4,500
ウ 訪問件数	件	1,263	1,300	932	1,300

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 市内在住の保育所入所児童の保護者(納付義務者)	入所児童数	人	3,255	3,300	3,382	3,300
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 保育料を納めてもらう	現年度未納件数	件	715	650	139	650
イ 保育料を納めてもらう	現年度未納額	円	9,785,820	9,000,000	7,916,790	9,000,000
ウ 保育料を納めてもらう	過年度収納率	%	23	26	22	26

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 受益に見合った使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をしてもらう。	収納率(保育料:現年度)	%	98	99	98	99
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和23年に保育所設立と同時に保育料徴収が始まった。景気の変動により、保育料徴収率も上下すると思われる。市民からの要望及び納付しやすい環境を作るため、平成22年度からコンビニで収納を開始した。納入世帯と滞納世帯との公平性を保つ為に徴収率の向上に尽力すべきといった議会からの意見がある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
国庫支出金	千円	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他	千円	379	349	283	348
一般財源	千円	2,482	2,631	2,650	2,324
事業費	千円	2,861	2,980	2,933	2,672

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>																
<ul style="list-style-type: none"> 督促、催告通知の送付(3,994件) 徴収専門員(2名)を雇用し、臨戸訪問(932件)の強化・分納履行の徹底 口座振込の推進(7,540件) 窓口での納入相談を随時実施(345件) 市民サービスセンター(コア・よか)における収納の実施(84件) コンビニでの収納取扱い(11,460件) 	<p>引き続き、納税しやすい環境づくりとしてコンビニや市民サービスセンターでの収納の実施や、窓口での納付相談、徹底した臨戸訪問により、納付義務意識の向上が図られ、計画的な納付が履行された結果、現年度徴収率は過去最高であった昨年度とほぼ同率となった。</p> <p>①現年度分の徴収状況</p> <table border="1"> <tr> <td>調定額</td> <td>収入額</td> <td>収入未済額</td> <td>徴収率</td> </tr> <tr> <td>394,187,290円</td> <td>386,270,500円</td> <td>7,916,790円</td> <td>97.99%</td> </tr> </table> <p>②過年度分の徴収状況(26年度以前分)</p> <table border="1"> <tr> <td>調定額</td> <td>収入額</td> <td>収入未済額</td> <td>徴収率</td> </tr> <tr> <td>41,366,320円</td> <td>9,260,050円</td> <td>32,106,270円</td> <td>22.39%</td> </tr> </table> <p>③不能欠損額 0円</p>	調定額	収入額	収入未済額	徴収率	394,187,290円	386,270,500円	7,916,790円	97.99%	調定額	収入額	収入未済額	徴収率	41,366,320円	9,260,050円	32,106,270円	22.39%
調定額	収入額	収入未済額	徴収率														
394,187,290円	386,270,500円	7,916,790円	97.99%														
調定額	収入額	収入未済額	徴収率														
41,366,320円	9,260,050円	32,106,270円	22.39%														

事務事業コード	0103020107010101	事務事業名	保育料徴収事務	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	保育所に入所している児童の保護者に、受益に見合った保育料を滞滞なく納付してもらうことは、自主財源の確保並びに健全な財政運営の推進につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法で市長が額を定めて、本人又は扶養義務者から保育料を徴収することができるものと定められている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	口座振替の推進、訪問徴収の徹底、コンビニ納付等を、引き続き実施していくことで成果が向上する余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	未納額の増加が見込まれ、歳入が不足するとともに、納入者の納付意欲の低下を招く恐れや受益者負担の公平性が損なわれる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 諸税徴収事業、住宅使用料徴収事業 組織機構上の問題及び他の徴収事業とは異質なため、統合・連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主に賃金、納付書、督促状、催告状に係る経費であり削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	未納者に関しては、各世帯を訪問した徴収や継続した粘り強い納付指導が必要であるので、2名の臨時職員を配置し、夜間徴収を含め専門的に徴収事務を実施しており、職員の時間外勤務手当減に努めている。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益を受けた者を対象としており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	保育料の納付期限内の納付や自主納付の促進のため、コンビニ納付、口座振替及び市民サービスセンターにおける納付のPR強化を図るとともに、新たな滞納者の発生を予防する観点から、まずは現年度分を優先に保育料徴収に努める。また、悪質な滞納者への対策として、給与差押予告通知書についても検討する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	現年度収納率は昨年度とほぼ同率を確保しているので、引き続き、督促・催告の確実な通知を行うとともに、納入意識の希薄な方へ対する臨戸訪問徴収の強化や分納履行の徹底など粘り強い納付指導を行い、新たな滞納者の発生防止に努める。また「納税お知らせセンター」と連携し活用することは、納付忘れの防止につながるため、さらに現年度収納率が向上すると思われる。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

